

# 2021年3月期 決算説明会



bZ4X

2021年5月12日  
トヨタ自動車株式会社

近でございます。  
本日は、弊社決算説明会にご参加いただき、  
誠にありがとうございます。

トヨタのクルマをご愛顧いただいている  
世界中のお客様、そして私どもの取り組みを  
支えていただいている株主の皆様、  
販売店・仕入先の皆様、全てのステークホルダーの皆様に  
深く感謝申し上げます。

## 将来予測・インサイダー取引について

本資料には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- 為替相場（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場）、株価および金利の変動
- 金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- 効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- 経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるように当社の能力
- ブランド・イメージの毀損
- 仕入先への部品供給の依存
- 原材料価格の上昇
- デジタル情報技術への依存
- 当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- 生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延による様々な影響

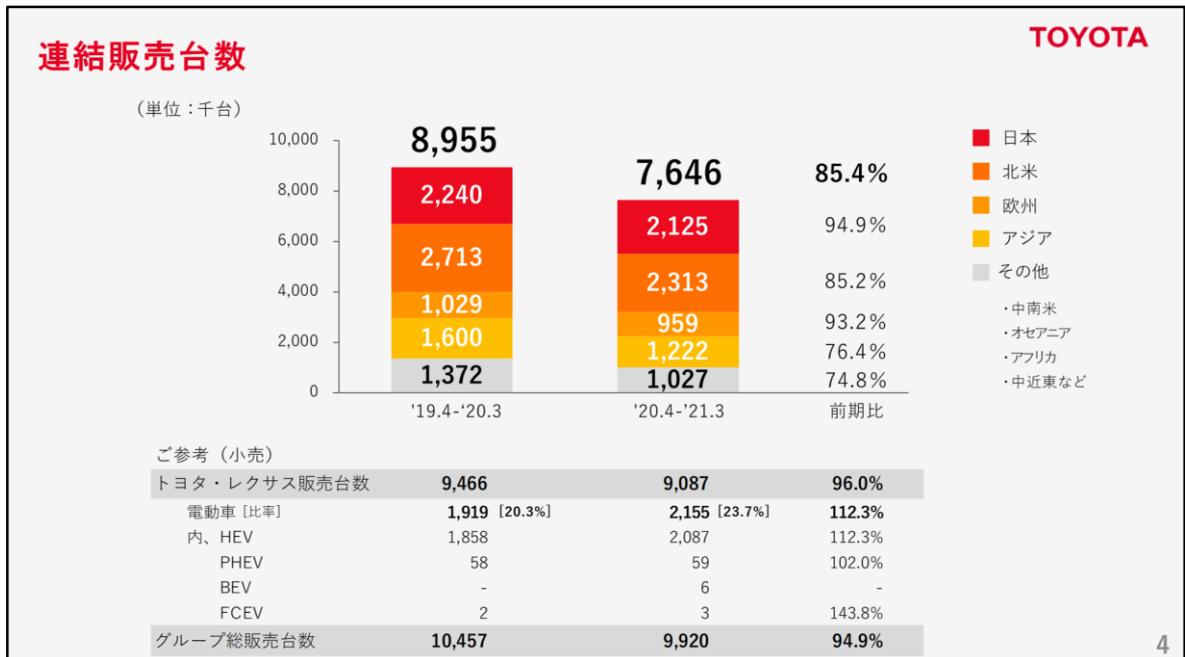
以上の要素およびその他の変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

インサイダー取引に関するご注意：

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家（第一次情報受領者）は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています（金融商品取引法166条）。同法施行令により、二以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または、証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法（TDnetの適時開示情報閲覧サービス）により掲載された時点をもって「公表」されたものとみなされます。

## 2021年3月期 実績

※当社は、2021年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しました。そのため、次頁以降はIFRSに基づき作成しております。



当期の連結販売台数は、  
前期に対して85.4%となる、764万6千台となりました。

また、トヨタ・レクサス販売台数は、  
前期に対して96%となる、908万7千台となりました。

各地域で新型コロナウイルスの感染が拡大した影響により、  
前半期は販売台数が大きく減少しましたが、  
後半期では多くの地域で前期を上回りました。

また、電動車の販売台数は  
前期に対して112.3%となる、215万5千台となりました。

## 連結決算要約

TOYOTA

(単位：億円)

	'21.3期 '20.4-'21.3	'20.3期 '19.4-'20.3	増減
営業収益	272,145	298,665	△26,519
営業利益	21,977	23,992	△2,014
営業利益率	8.1%	8.0%	
営業外損益	7,346	3,937	+3,408
持分法による投資損益	3,510 <sup>*1</sup>	3,102	+407
税引前利益	29,323	27,929	+1,394
親会社の所有者に帰属する当期利益	22,452	20,361	+2,091
当期利益率	8.3%	6.8%	
為替レート			
米ドル	106円	109円	3円円高
ユーロ	124円	121円	3円円安

\*1 うち、日本1,790 (前期比+99)、中国1,704 (同+598)、その他14 (同△290)

5

当期の連結決算は、

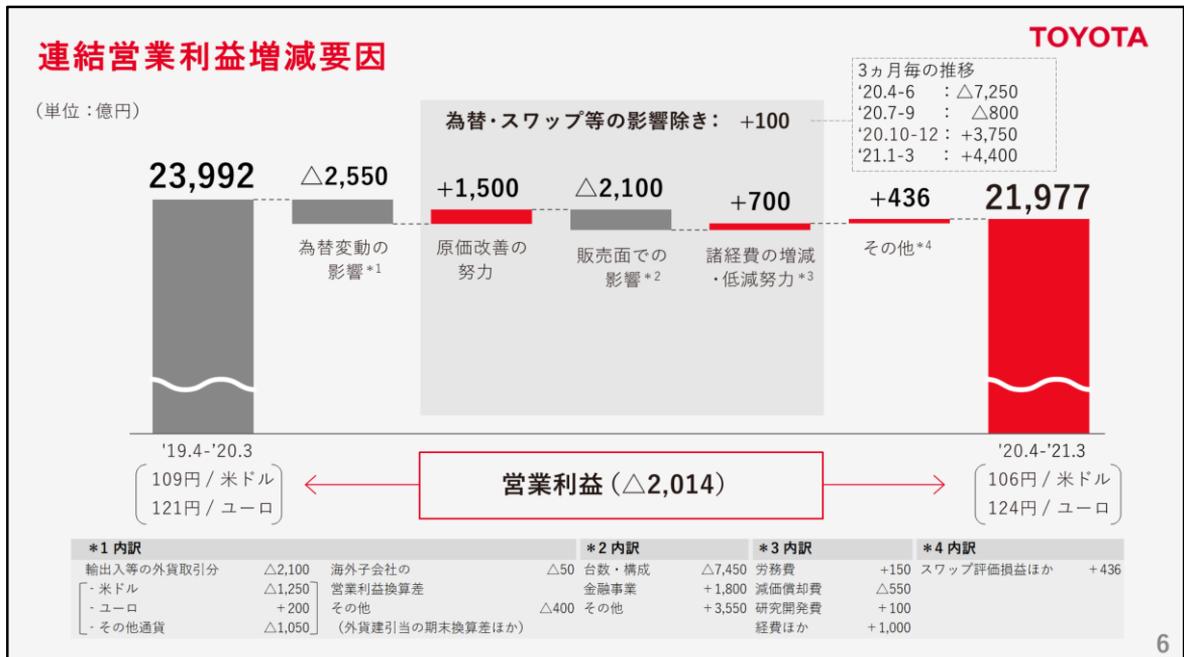
営業収益、 27兆2,145億円

営業利益、 2兆1,977億円

税引前利益、2兆9,323億円

当期利益、 2兆2,452億円

となりました。



営業利益の増減要因について、ご説明いたします。

為替変動の影響により、2,550億円の減益、  
原価改善の努力では1,500億円の増益となりました。

販売面での影響は、2,100億円の減益となりましたが、  
これは販売台数の減少によるものです。

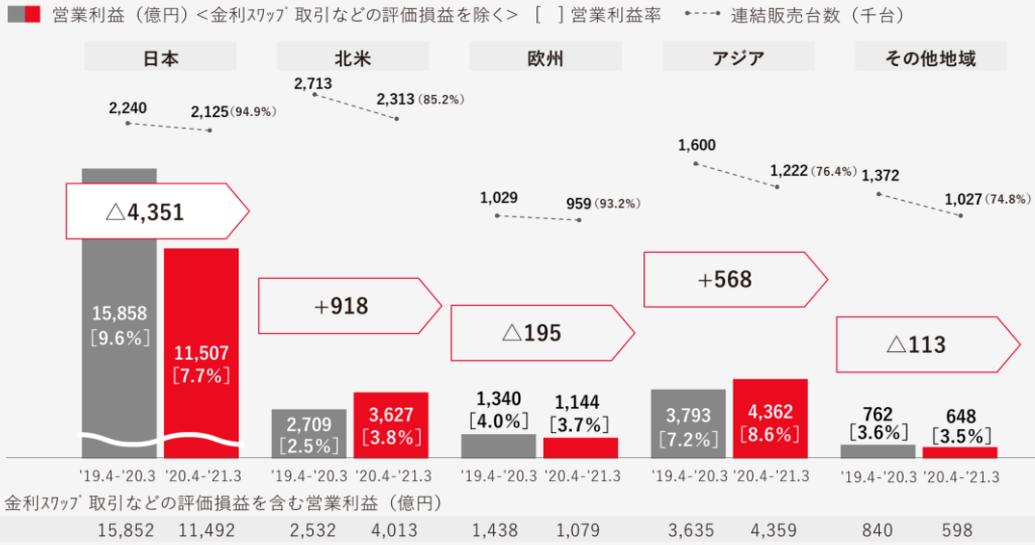
諸経費の増減・低減努力は、700億円の増益となりました。

この結果、為替・スワップ評価損益等の影響を除いた  
営業利益は、100億円の増益となりました。

また、右上に記載の通り、3ヵ月毎の推移については、  
前半期は大きく減益となったものの、後半期は増益となりました。

## 所在地別営業利益

TOYOTA

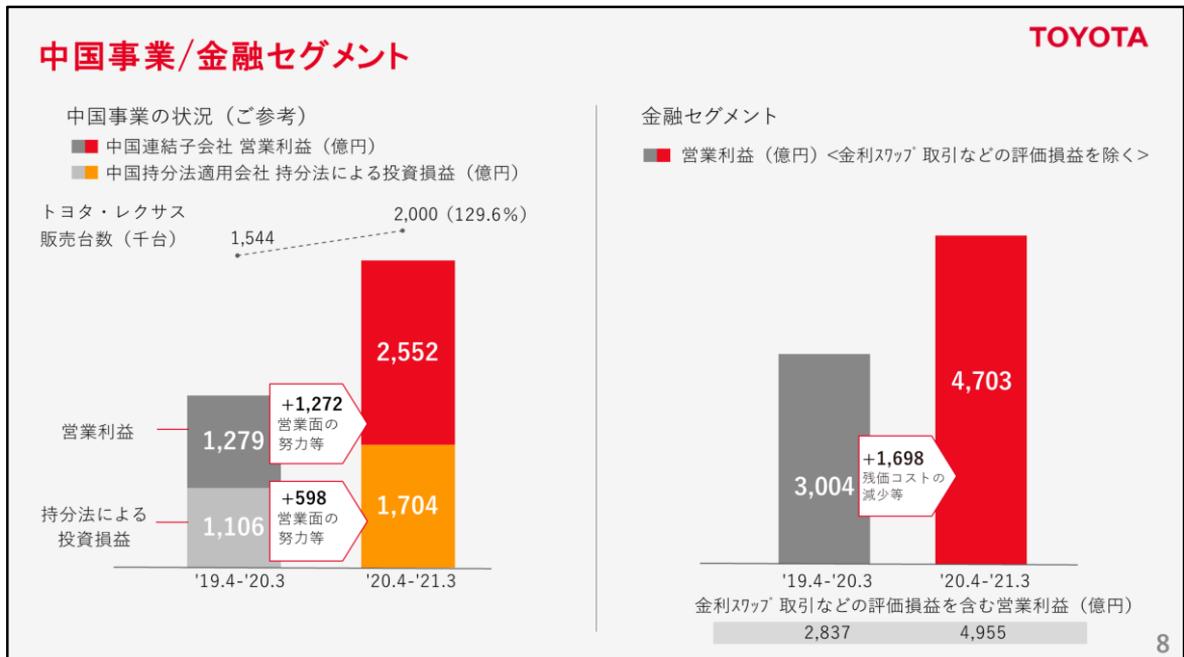


7

所在地別の営業利益について、ご説明いたします。

日本、欧州、その他地域は減益となっておりますが、主に販売台数の減少によるものです。

一方、北米、アジアは増益となりましたが、主に営業面の努力、原価改善の努力が寄与しました。



中国事業ならびに金融セグメントについて、ご説明いたします。

中国事業については、  
連結子会社の営業利益、  
持分法適用会社の持分法による投資損益ともに、  
営業面の努力などにより増益となりました。

金融セグメントについては、  
残価コストや貸倒コストの減少などにより、増益となりました。

## 株主還元

続きまして、株主還元について、ご説明いたします。

## 株主還元: 配当金 (普通株式)

'17.3~'19.3: 米国会計基準  
'20.3~'21.3: IFRS

TOYOTA

連結配当性向30%を維持・向上させつつ、安定的・継続的に配当



期間	項目	'17.3期	'18.3期	'19.3期	'20.3期	'21.3期
		配当総額 (億円)	3,003	2,934	2,869	2,789
中間	配当性向*1	32.1%	27.8%	23.4%	24.5%	46.6%
	配当総額 (億円)	6,275	6,426	6,268	6,108	6,710
年間	配当性向*2	34.6%	26.1%	33.8%	30.2%	29.8%

\*1 1株当たり中間配当金 ÷ 1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益 \*2 1株当たり配当金 ÷ 1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益

10

当期の普通株式の期末配当は、1株あたり135円といたしました。特別配当5円を含む中間配当105円と合わせ、当期の年間では、前期と比べて20円の増配となる240円、配当性向は29.8%となります。

今後も、連結配当性向30%を維持・向上させつつ、安定的・継続的な配当を実施してまいります。

## 株主還元: 自己株式取得

'17.3~'19.3: 米国会計基準 TOYOTA  
'20.3~'21.3: IFRS

成長投資、配当水準、手元資金や株価水準等を総合的に勘案し、機動的に実施

(単位: 億円)

自己株式  
取得額の推移

■ 期末取得分  
■ 中間取得分



自己株式取得	4,499	5,499	5,499	1,999	2,500 [上限]
配当総額*1	6,324	6,501	6,367	6,108	6,710
総還元額*1	10,824	12,000	11,867	8,108	9,210 [上限]
(総還元性向*2)	(59.1%)	(48.1%)	(63.0%)	(39.8%)	(41.0%) [上限]

\*1 第1回AA型種類株式への配当を含む(但し、'20/3期以降は、IFRS適用のため含まない) \*2 総還元額÷親会社の所有者に帰属する当期利益

11

また、自己株式取得は、  
新型コロナウイルスの感染拡大の影響を鑑み、  
中間期は見送りましたが、  
期末については上限2,500億円といたしました。

今後も成長投資、配当水準、手元資金や株価水準などを  
総合的に勘案し、機動的に実施してまいります。

### 概要

- 分割の割合：株式1株につき5株の割合で分割
- 基準日：2021年9月30日
- 効力発生日：2021年10月1日

### 目的

- 最低投資金額の引き下げにより、  
より多くの方々が当社株式を購入しやすい環境をつくるため

当社は普通株式について、  
2021年9月30日を基準日として  
株式1株につき5株の割合で分割いたします。

最低投資金額の引き下げにより、  
より多くの方々が当社株式を購入しやすい環境をつくる  
ことを目的としております。

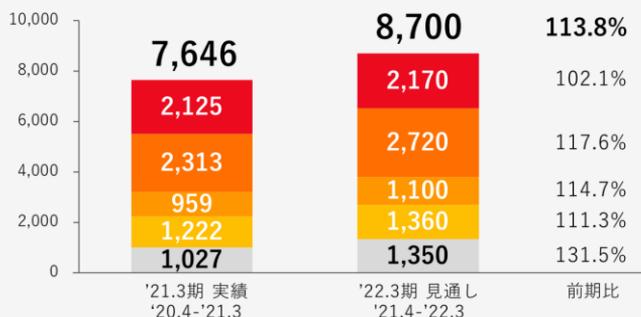
## 2022年3月期 見通し

続きまして、2022年3月期の見通しについて  
ご説明いたします。

## 連結販売台数見通し

TOYOTA

(単位：千台)



ご参考（小売）

	'21.3期 実績	'22.3期 見通し	前期比
トヨタ・レクサス販売台数	9,087	9,600	105.6%
電動車 [比率]	2,155 [23.7%]	2,800 [29.2%]	129.9%
内、HEV	2,087	2,670	128.0%
PHEV	59	100	168.2%
BEV	6	20	349.6%
FCEV	3	10	301.2%
グループ総販売台数	9,920	10,550	106.4%

14

連結販売台数は、  
前期に対して113.8%となる870万台、  
各地域ともに増販を見込んでおります。

また、トヨタ・レクサス販売台数は、  
前期に対して105.6%となる960万台を見込んでおります。

電動車は、各地域のお客様のニーズに合った  
商品ラインアップを一層充実させることにより、  
前期に対して129.9%となる280万台、  
電動車比率は29.2%となる見込みです。

カーボンニュートラルに向けて、  
各地域の事情に合わせ、  
またその地域のお客様に選んでいただけるよう、  
フルラインでの商品開発に努めてまいります。

## 連結決算見通し要約

TOYOTA

(単位：億円)

	'22.3期 見通し '21.4-'22.3	'21.3期 実績 '20.4-'21.3	増減
営業収益	300,000	272,145	+27,855
営業利益	25,000	21,977	+3,023
営業利益率	8.3%	8.1%	
営業外損益	6,100	7,346	△1,246
持分法による投資損益	4,300	3,510	+790
税引前利益	31,100	29,323	+1,777
親会社の所有者に帰属する当期利益	23,000	22,452	+548
当期利益率	7.7%	8.3%	
為替レート			
米ドル	105円	106円	1円円高
ユーロ	125円	124円	1円円安

15

次に連結決算の見通しです。

為替レート的前提を、  
ドル105円、ユーロ125円といたしました。

通期の業績見通しは

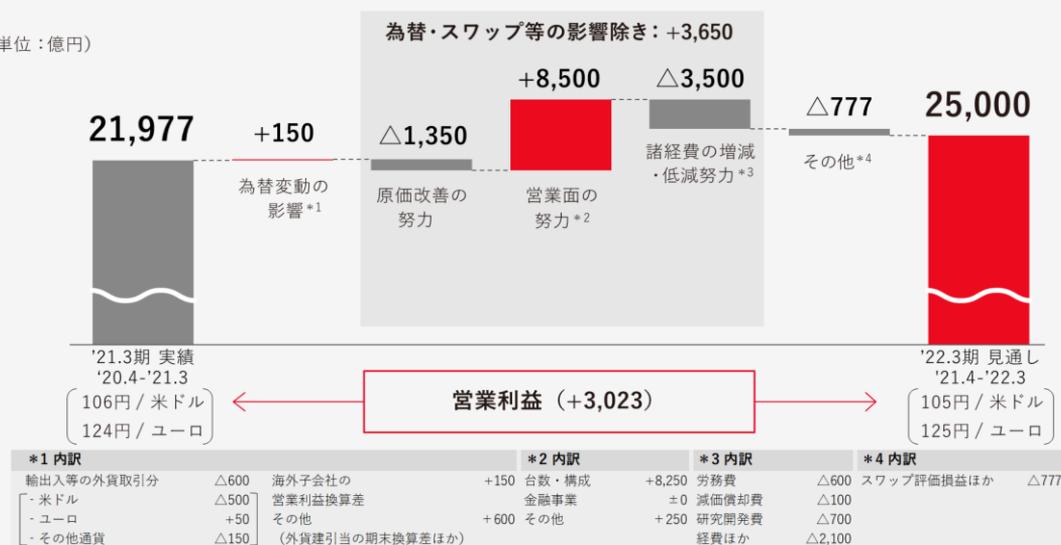
営業収益、                    30兆円  
 営業利益、                    2兆5,000億円  
 税引前利益、                  3兆1,100億円  
 当期利益、                    2兆3,000億円

を見込んでおります。

## 連結営業利益増減要因

TOYOTA

(単位：億円)



16

続いて、営業利益の増減要因について、ご説明いたします。

原価改善は、1,350億円の減益要因となります。

原価改善としては、3,000億円レベルの改善を行う計画ですが、資材市況の上昇が大きなマイナス要因となることによるものです。営業面の努力により、8,500億円の増益となり、販売台数の増加が主な要因です。

諸経費の増加により、3,500億円の減益となりますが、カーボンニュートラルやデジタル化に向けてこれまで以上にリソースの投入を進めております。

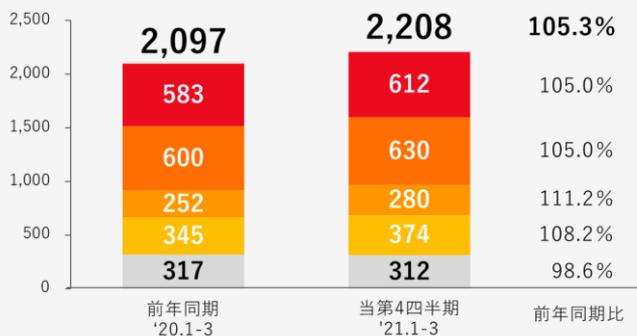
結果として、為替・スワップ評価損益等の影響を除いた営業利益は、3,650億円の増益を見込んでおります。

働き方変革で強化してきた収益体質をさらに改善させるとともに、未来への投資を積極的に行い、モビリティカンパニーに向けた取り組みを加速させてまいります。以上で、決算に関するご説明を終わらせていただきます。

(ご参考) 連結販売台数 (3ヶ月)

TOYOTA

(単位:千台)



- 日本
- 北米
- 欧州
- アジア
- その他
  - ・中南米
  - ・オセアニア
  - ・アフリカ
  - ・中近東など

ご参考 (小売)

トヨタ・レクサス販売台数	2,065	2,460	119.1%
電動車 [比率]	443 [19.1%]	639 [23.6%]	144.1%
内、HEV	433	614	141.7%
PHEV	10	21	212.2%
BEV	-	2	-
FCEV	0	2	489.4%
グループ総販売台数	2,317	2,708	116.9%

## (ご参考) 連結決算要約 (3ヶ月)

TOYOTA

(単位: 億円)

	当第4四半期 '21.1-3	前年同期 '20.1-3	増減
営業収益	76,893	68,993	+7,899
営業利益	6,898	3,599	+3,299
営業利益率	9.0%	5.2%	
営業外損益	3,725	392	+3,332
持分法による投資損益	1,495 *1	345	+1,150
税引前利益	10,623	3,991	+6,631
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,771	3,273	+4,498
当期利益率	10.1%	4.7%	
為替レート			
米ドル	106円	109円	3円円高
ユーロ	128円	120円	8円円安

\*1 うち、日本919 (前年同期比+881)、中国565 (同+348)、その他10 (同△80)

# (ご参考) 連結営業利益増減要因 (3ヶ月)

TOYOTA

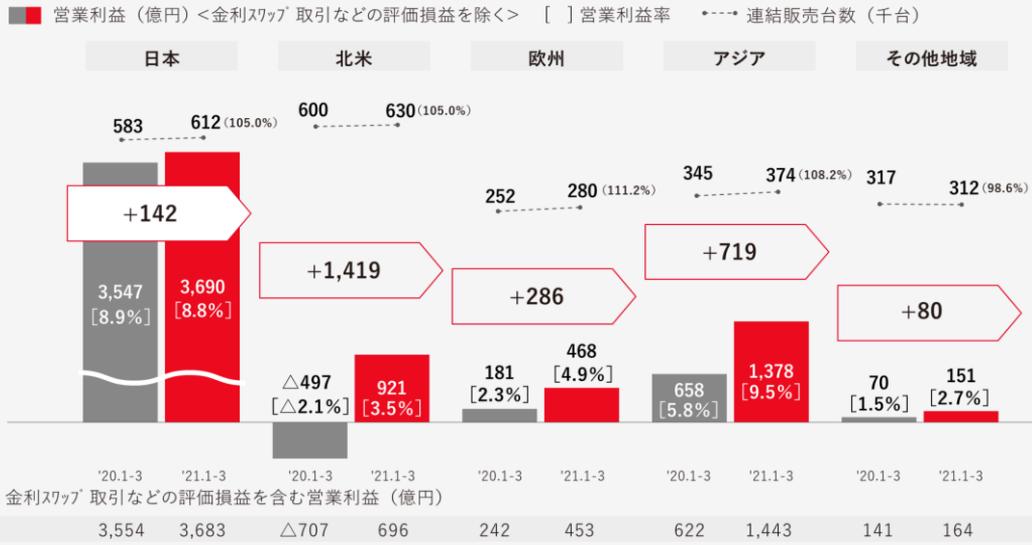
(単位: 億円)



*1 内訳		*2 内訳		*3 内訳		*4 内訳	
輸出入等の外貨取引分	△300	海外子会社の	+100	台数・構成	+1,400	労務費	+200
- 米ドル	△350	営業利益換算差		金融事業	+1,200	減価償却費	△150
- ユーロ	+100	その他	△600	その他	+1,450	研究開発費	△300
- その他通貨	△50	(外貨建引当の期末換算差ほか)				経費ほか	+100
						スワップ評価損益ほか	△301

## (ご参考) 所在地別営業利益 (3ヶ月)

TOYOTA



## (ご参考) 中国事業/金融セグメント (3ヶ月)

TOYOTA

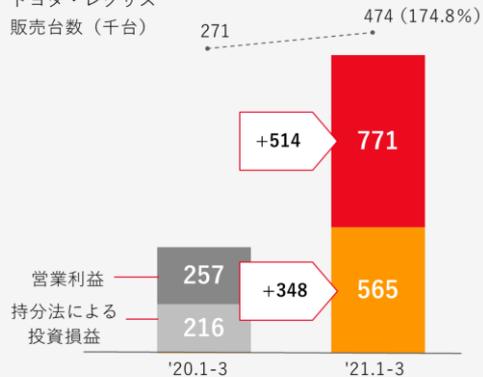
中国事業の状況 (ご参考)

■ 中国連結子会社 営業利益 (億円)

■ 中国持分法適用会社 持分法による投資損益 (億円)

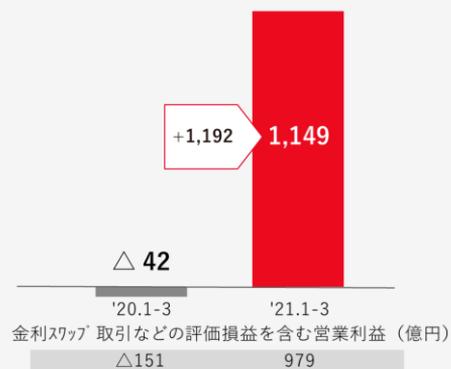
トヨタ・レクサス

販売台数 (千台)



金融セグメント

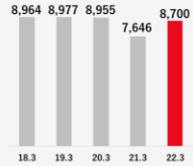
■ 営業利益 (億円) <金利スワップ取引などの評価損益を除く>



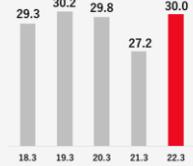
# (ご参考) 業績推移

'18.3~'19.3: 米国会計基準 TOYOTA  
'20.3~'22.3: IFRS

連結販売台数 (千台)



営業収益 (兆円)



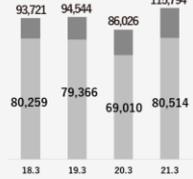
営業利益 (億円)



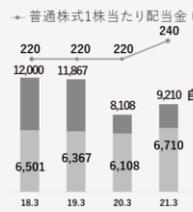
親会社の所有者に  
帰属する当期利益 (億円)



総資金量\*1 (億円)



総還元額\*3 (億円)



研究開発費\*4 (億円)



設備投資 (億円)



\*1 金融事業を除いた、現金および現金同等物、定期預金、公社債および信託ファンドへの投資 \*2 リース債務は含まない

\*3 第1回AA型種類株式への配当を含む(但し、'20/3期以降は、IFRS適用のため含まない) \*4 報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出額 \*5 '20/3期より減価償却方法を変更

■ 見通し

## (ご参考) 台数見通し

TOYOTA

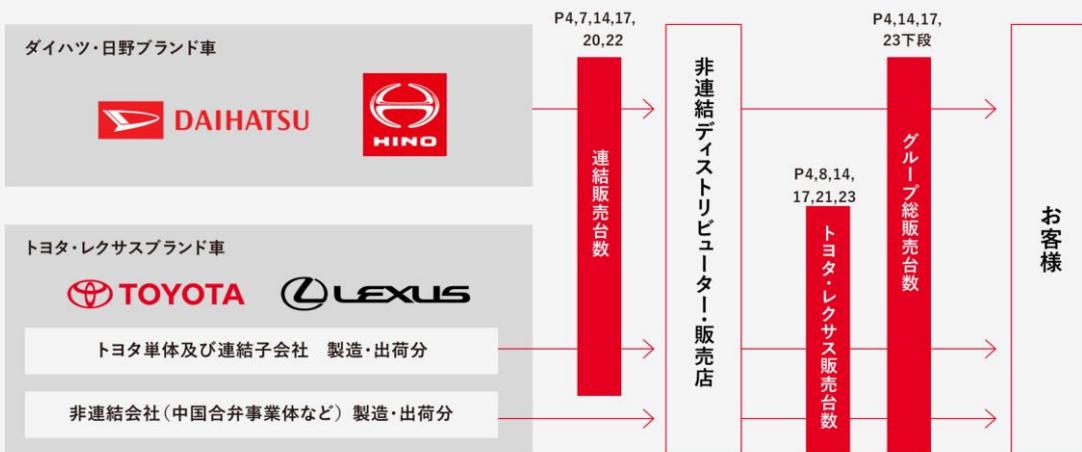
(単位：千台)

		'22.3期 見通し '21.4 - '22.3	'21.3期 実績 '20.4 - '21.3	増減	
トヨタ・ レクサス	生産*1	国内	3,200	2,919	+281
		海外	6,100	5,264	+836
		合計	9,300	8,183	+1,117
	販売 (小売)*2	国内	1,540	1,538	+2
		海外	8,060	7,549	+511
		合計	9,600	9,087	+513
グループ総販売(小売)*2 …ダイハツ、日野ブランド含む		10,550	9,920	+630	

\*1. 非連結会社による生産台数を含む \*2. 非連結会社による販売台数を含む

## (ご参考) 販売台数について

TOYOTA



\*一部例外的に、上記フローに当てはまらないケース有り